

財政悪化の真の理由その他



(9月のごあいさつ)

平成23年9月9日(金)

残暑お見舞申し上げますという葉書が友人から来たので、暑中お見舞申し上げますと返事を書きました。当地は、まだ夏のようなようです。

100万社の会員を擁している**全国法人会連合会の税制委員会**で行われた議論の中で私が賛成した意見である。

(1) 財政赤字と国家債務の原因

日本の財政赤字は40年以上も続き国家債務は900兆円にも達している。企業でいう累積欠損金である。企業の観点から言えば、その原因は、

- ① 支出や購入(歳出)が正しくなかったからである。
- ② 設備投資(公共投資)が誤っていたからである。
- ③ 適正な収入(歳入)の意味が解っていなかったからである。

要は、国として**お金の使い方が誤っていた**ことになる。財政再建の第一はお金の有効で、有益な使い方である。

(2) 東日本大震災の復興財源は、増税に依存してはならない。

これ以上の増税は、不況に陥っている我国経済に更なる打撃を与え、デフレの深刻化をもたらす何物でもない。

震災は一種の事故である。事故に対処するには普段の貯蓄、蓄積に依存すべきであり、取り崩すべき蓄積が無いなら借入(公債)に頼らざるを得ない。企業経営的な観点からは、増税は売上増とも言うべきもので、一般論としても不況時に容易に売上増を行える筈もなく、そんなことに挑戦すれば企業は破綻する。**企業増税を行えば、不況は益々悪化する。**

(3) 社会保障と税の一体改革は発想が誤っている

社会保障の財源改革は社会保障制度自体が行わねばならない改革であり、社会保障の自覚の問題である。

税は勿論、他の何かに依存して改革が行えると安易に考えてはならない。財政が悪化して、将来の設計が出来ない程になっているとしても、それは他の責任ではなくそれ自体の責任である。社会保障の改革のポイントは、自覚と自立性の確立である。

中福祉に対する低負担の改善を他の財源に依存しようとする前に社会保障にとって最も重要な**自立性を確立して改革に向う姿勢が必要**である。雇用を守るためというような本末転倒は、拘り替え以外の何物でもない。